

1 基本項目	事務事業名	多文化共生推進事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	多文化共生推進事業				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	総務費	
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進			項	総務管理費	
基本事業名		32-3 多文化共生社会の推進			目	一般管理費		
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	日本語ボランティア、外国人受講者
	手段 (活動指標)	在住外国人に対する日本語教室の実施（個人クラス、グループクラス）
	意図 (成果指標)	外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 定例会回数	回	10	10	10	10	100.0%	10	
	② 日本語教室の開催	回	270	246	270	424	157.0%	300	
	③								
	成果指標	① 外国人受講者	人	19	17	20	19	95.0%	20
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	60,000	56,471	60,000	51,254	-9.2%	55,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000	50,000	50,000			50,000
	支出合計 (A)	円	110,000	106,471	110,000	51,254	-51.9%	105,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	110,000	106,471	110,000	51,254	-51.9%	105,000
	収入合計	円	110,000	106,471	110,000	51,254	-51.9%	105,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	700	600	600	-14.3%	600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	2,940,000	2,520,000	2,520,000	-14.3%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	3,470,000	3,046,471	2,630,000	2,571,254	-15.6%	2,625,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○毎月第3水曜日に定例会を開催（8月、12月を除く）	
	○マンツーマン教室の開催	
	○日本語ボランティアと教室受講者等との交流会の開催 実施日：平成26年6月14日（土） 参加者17名 内容・・・日本文化の体験（習字、抹茶、折り紙） 平成26年12月6日（土） 参加者25名 内容・・・クッキング、歌、ゲームなどクリスマス会	
	○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共性が高く市の関与は妥当	
				目的の妥当性	1 妥当である	市内の外国人が暮らしやすい社会を作るのに目的は妥当である	
				対象の妥当性	1 妥当である	在住・在勤外国人が対象となり妥当	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	100%以上なので高い	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	直接かわり推進しているので高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	実施の課程で無駄はない	
				実施主体の適正化	1 適正である	市がすることにより信頼があり、効率よく実施できている	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正	
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	日本語ボランティアは、各クラスの情報を交換・共有しながら活動を行っており、在住外国人の暮らしやすい生活環境に努めている。				評価結果	